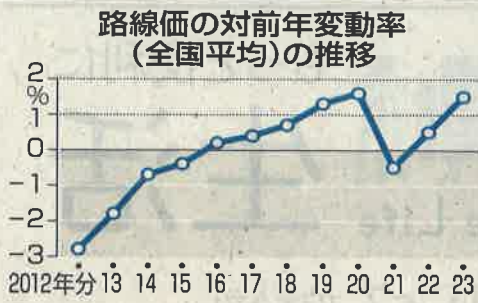


路線価 2年連続プラス

23年 上昇率福岡全国2位

国税庁は3日、2023年分の路線価(1月1日時点)を発表した。全国約31万6千地点(標準宅地)の



対前年平均変動率はプラス1・5%となり、2年連続で上昇した。福岡県は4・5%増で前年に続き全国2位。22年の上昇率を0・9%上回った。九州7県は2・2%上がり、7年連続のプラス。新型コロナウイルス禍が和らぎ、都市部の商業地や観光地を中心に回復傾向が鮮明になった。

業地や観光地を中心に回復傾向が鮮明になった。【7面に関連記事】全国の平均変動率は前年に比べ1・0%拡大。都道府県別では福岡、熊本、佐賀、大分、長崎を含む25都道府県が上昇した。上昇率が最も高かったのは、北海道の6・8%で、観光需要の回復などがけん引。一方、鹿児島や宮崎など20県は下落した。

九州のトップは、福岡市中央区天神2丁目渡辺通りの福岡パルコ前で、前年比2・7%増の同904万円。全国では5位だった。南側に隣接し、2016年から共にトップだった渡辺通りのソラリアステーション前は、パルコ前を下回った。福岡市中心部で再開発促進事業「天神ビッグバン」に伴う工事が続いており、北側に重心が移った。

都道府県別最高路線価では、福岡県久留米市の西鉄久留米駅前通り(19・1%増)が全国トップの上昇率となった。福岡市へのアクセスの良さからマンション用地需要が好調に推移。半導体世界大手、台湾積体電路製造(TSMC)が進出する熊本県菊陽町は、光の森3丁目の県道住吉熊本線が19・0%増と全国2位だった。

都道府県別路線価の平均変動率

	23年分	22年分
北海道	6.8	4.0
青森	▲0.3	▲0.4
岩手	0.1	▲0.2
宮城	4.4	2.9
秋田	0.2	▲0.6
山形	0.2	▲0.1
福島	0.4	0.5
茨城	0.4	▲0.6
栃木	▲0.1	▲0.5
群馬	▲0.7	▲1.0
埼玉県	1.6	0.4
千葉県	2.4	0.8
東京都	3.2	1.1
神奈川県	2.0	0.6
新潟	▲0.6	▲0.7
富山	▲0.1	▲0.4
石川	▲1.1	▲0.2
福井	▲1.0	▲0.9
山梨	▲0.6	▲0.8
長野	0.0	▲0.4
岐阜	▲0.5	▲0.9
静岡県	▲0.3	▲0.7
愛知県	2.6	1.2
三重	▲0.4	▲0.9
滋賀	0.0	▲0.8
京都	1.3	0.2
大阪府	1.4	0.1
兵庫県	▲0.2	▲0.7
奈良	▲1.2	▲1.3
和歌山	▲0.3	▲0.7
鳥取	▲0.2	▲0.4
徳島	1.3	0.3
岡山	1.4	0.9
広島	0.4	0.1
山口	▲0.7	▲0.9
香川	▲0.6	▲0.9
愛媛	▲0.9	▲1.1
高松	▲0.3	▲0.4
徳島	4.5	3.6
高松	1.9	1.1
佐賀	0.6	0.5
長崎	2.3	0.6
熊本	0.7	0.1
大分	▲0.2	▲0.4
宮崎	▲0.2	▲0.6
鹿児島	3.6	1.6
全国	1.5	0.5

※単位は%、▲はマイナス

路線価は主要道路に面する土地1平方メートル当たりの評価額で、相続税や贈与税の算定基準となる。東京電力福島第一原発事故で帰還困難区域に設定された地域は、算定困難として価格をゼロとしている。

(下村ゆかり、古川剛光)